

第三次行政改革大綱推進計画

※令和2年度実績報告※



進捗区分	件数
目標達成	6
概ね計画どおり	19
目標額未達成	4
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	29

令和3年7月

いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－令和2年度の実績－

いちき串木野市第三次行政改革大綱推進計画の令和2年度の実績について公表します。

推進計画は、第三次行政改革大綱に基づき、平成28年度から令和2年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、29項目の推進項目において5年間で約9億3,912万円の効果額を目標としています。

令和2年度は第三次行政改革大綱推進計画の最終年度で、進捗状況については、29項目中6項目で「目標達成」、19項目については、「概ね計画どおり」に実施しており、概ね行政改革の成果が得られたものと判断しております。

「歳出の削減」の項では、「物件費」においては、目標額を上回ったものの、「人件費」における定員適正化計画の着実な推進や「その他」における事務事業の再編・整理、統合・廃止の効果額が目標額を下回り、2億440万7千円の効果額となりました。

一方、「歳入の確保」の項では、「住宅使用料等税外収入」や「市有財産の有効活用」が効果額としては目標額を下回ったものの、「市税」のほか「新たな財源の確保」において、ふるさと納税制度の活用が目標額を大幅に上回ったことにより9億1,144万円の効果額となりました。

全体的な行政改革の効果額は、目標額を8億2,660万円上回る11億1,584万7千円となり、達成率は385.78%となりました。

令和2年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 特別職給料の削減(1%～10%)や管理職手当の削減(約10%)を行い、歳出の抑制を図りました。
- 人口減少・少子高齢化などに対応するため組織機構の見直しを実施し、課の統合・廃止、係再編を行い2課5係の減としました。
- 公共施設等個別施設計画を公共施設あり方検討委員会で決定し、公表しました。
- 国の示した公立小・中学校の適正規模・適正配置等をもとに、保護者・地域の意見を踏まえた上で、冠岳小学校を閉校しました。
- 夜間徴収や日曜窓口など徴収対策を強化し、徴収率の向上に努めました。
- 未利用市有地の処分やふるさと納税制度の活用により、歳入の確保に努めました。
- 指定管理者選定審議会を開催し、公募分4施設を更新しました。(令和3年4月時点で86施設に指定管理者制度を導入)
- 繁忙期にフロアマネージャーや休日窓口を設置し、市民サービスの充実を図りました。

令和3年度以降も、本市の将来都市像である「ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち」の実現に向けて、限られた財源で増大する行政需要に対応し、簡素で効率的な新しい行政システムを構築するため、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、令和3年2月に策定した「第四次行政改革大綱」に基づく推進計画の着実な推進に取り組んでまいります。

【令和2年度の行政改革効果額】

(単位:千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	① 市税	徴収対策、滞納整理強化	2,800	13,619	10,819
	② 住宅使用料等税外収入	徴収対策、滞納整理強化	345	15	△ 330
	③ 市有財産の有効活用	市有財産の有効利用(未利用財産の処分)	7,000	4,815	△ 2,185
	④ 新たな財源の確保	ふるさと納税制度の活用、使用料・手数料の見直し検討	40,000	892,991	852,991
	計			50,145	911,440
歳出の削減	⑤ 人件費	定員適正化計画の着実な推進、特別職及び一般職員の給与の適正化、組織機構の再編・整備	104,102	94,779	△ 9,323
	⑥ 物件費	物件費の削減、公共施設等総合管理計画の策定と推進	35,000	39,236	4,236
	⑦ その他	事務事業の再編・整理、統合・廃止、指定管理者制度の見直し検討、土地開発公社分譲地の販売促進、水道事業の経営健全化の推進等	100,000	70,392	△ 29,608
	計			239,102	204,407
合 計			289,247	1,115,847	826,600

達成率 385.78%

<目 次>

1. 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

- 1-1 定員管理及び給与の適正化 (P3)
- 1-2 効率的な組織機構の構築 (P3)
- 1-3 職員の意識改革と人材育成の推進 (P4)

2. 持続可能な財政基盤の構築

- 2-1 財政運営の健全化 (P4)
- 2-2 公共施設の見直し (P5)
- 2-3 既存事業の見直し (P5)
- 2-4 積極的な財源確保の取組 (P6)
- 2-5 民間委託等の推進 (P7)
- 2-6 地方公営企業等の経営健全化 (P7)

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

- 3-1 市民サービスの向上 (P8)
- 3-2 市民と行政の協働の推進 (P8)

いちき串木野市行政改革大綱推進計画令和2年度実績報告

1. 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

1.1 定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.1.1 定員適正化計画の着 実な推進	①定員適正化計画の着実な推 進 ②運用	・定員適正化計画の着実な推進、再任用職員をフルタイム勤務か ら短時間勤務とし人件費を抑制 【人件費】(R2.4.1時点) ①2,495,000千円(行革をしなかった場合) ②2,400,300千円(行革後実績) ③ 10,720千円(職員不補充等に伴う会計年度職員増) ①-②-③=83,980千円(R2効果額)	101,023	83,980	目標額未達成	総務課	⑤
1.1.2 特別職の給与の適正 化	①特別職報酬等審議会の定期 開催 ②議員報酬及び各種委員報酬 の検討	・特別職報酬等審議会を開催(11/9、11/17) ・市長10%、副市長5%、教育長1%の独自削減を継続 ・議員定数2名減(報酬の約2%増)	1,423	9,087	目標達成	総務課	⑤
1.1.3 一般職員の給与の適 正化	①給与制度改正 ②管理職手当の縮減	・管理職手当を約10%削減 【実施時期:平成29年4月1日～令和3年3月31日】	1,656	1,712	目標達成	総務課	⑤

1.2 効率的な組織機構の構築

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.1 組織機構の再編・整 備	①組織機構見直し方針に基づく 見直し ②両庁舎の課の配置の見直し	・各課ヒアリングの実施(5、7月) ・職員説明会の実施(1/5、6の2回開催) ・各課の移転作業の実施(2/19～3月末まで随時) ・課名の変更、課の統合・廃止、係再編などの実施 【R2:29課61係】⇒【R3:27課56係】※2課5係の減	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改 革部会	⑤
1.2.2 消防力充実強化策の 検討	①消防救急デジタル無線の本格的 運用(署と団の使い分け) ②整備計画に基づき効率的な車 両や資機材の整備 ③消防組織の改革	・令和元年度に作成した通信マニュアルに則り、消防救急デジタル 無線の適切な運用を図った ・はしご自動車更新のため、基金の造成を行った ・消防団員の、防火ヘルメット33個を更新整備した ・本署と分遣所の統合及び庁舎機能の改善について協議・検討し た	—	—	概ね計画どおり	消防本部	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.3 広域行政の取組	①一部事務組合による事務の見直し ②広域化の取組の検討	・鹿児島市、始良市、日置市とのかごしま連携中枢都市圏において、3つの基本方針に基づき、28の取組を実施(図書館の広域利用や合同企業説明会など)	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改革部会	—

1.3 職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.3.1 職員研修内容の充実	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施 ③自治大学校での研修	・職員派遣研修(総務省1人、県消防学校1人、県かごしまPR課1人) ・職員研修の実施(延べ146人受講) (職場内)新規採用職員研修、ゲートキーパー養成研修 (職場外)県自治研修センター、JC研修、県町村会	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.3.2 人事評価制度の充実	①人事評価運用審査委員会の設置 ②人事評価制度の運用状況審査 ③職員への人事評価制度研修会の実施	・人事評価制度の評価・検証、検討 ・新規採用職員勤務評定	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.3.3 職員提案制度の推進	①職員の問題意識の向上 ②提案件数の目標値の設定	・採用 1件(業務でのWeb会議の活用について) ・一部採用 1件(いつでも庁内説明会)	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

2. 持続可能な財政基盤の構築

2.1 財政運営の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.1 財政改善計画の策定と推進	①計画策定 ②進行管理 ③次期計画検討	・平成28年3月に策定した財政改善計画(H28~R2)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算(補正予算含む)編成では、補助事業や交付税措置の高い起債を厳選した ・令和2年度末市債残高は、計画を8億3,400万円超過したが、令和2年度実質公債費比率、経常収支比率については計画を達成できる見込みである	—	—	概ね計画どおり	財政課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.2 物件費の削減	①経常的物件費の見直し	・予算編成方針で、経常経費(物件費等)の1%削減を示し、令和2年度の予算編成を行うとともに、25年度から実施している報償費(出会謝金)の基準額の見直し等により、経常経費の削減を図った ※R2当初効果額39,236千円(達成率:112.1%) (物件費36,239千円、報償費 2,997千円)	35,000	39,236	目標達成	財政課	⑥

2.2 公共施設の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.2.1 公共施設等総合管理 計画の策定と推進	①全体計画策定 ②個別施設計画策定	・令和2年3月末に、市の全ての施設の方向性を決定した個別施設計画(案)を策定 ・令和2年5月、議員研修会において、個別施設計画(案)について報告。その後、パブリックコメントを行い、検討委員会で決定後、令和3年3月議会で議員へ配布、ホームページにて市民に公表した	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等改善部会 経営改革課	—
2.2.2 小中学校の再編・整理に向けた検討	①地域説明会の実施 ②アンケート調査の実施 ③地区住民や保護者等の意向の把握 ④統廃合の適否の検討	「旭幼稚園」 ・「学校統廃合検討会議」でアンケート調査・聞き取り調査結果の報告及び今後の方針について協議 ・旭幼稚園の閉園に関する保護者及び地域説明会の実施 「冠岳小学校」 ・鹿児島県教育委員会へ学校、分校等の廃止について届出 ・閉校記念式典(記念碑除幕式、閉校式)、卒業式、終業式 ・令和3年3月31日閉校	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等改善部会 教委総務課	—

2.3 既存事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.1 行政評価制度の確立 と活用	①事務事業評価の継続実施 ②外部評価検討 ③政策施策評価の検討	・令和元年度に引き続き、全ての事務事業について検証し、2次評価内容の確認	—	—	概ね計画どおり	市民サービス向上部会 経営改革課	—
2.3.2 事務事業の再編・整理、 統合・廃止	①事業の必要性・効果検証 ②補助金交付基準の適正化を図る	・65事業見直し 9事業廃止 40,978千円 56事業見直し 29,414千円 (達成率:70.4%)	100,000	70,392	目標額未達成	財政基盤等改善部会 経営改革課	⑦

2.4 積極的な財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.1 市税の徴収率の向上	①日曜窓口の設置 ②口座振替の推進 ③夜間徴収及び臨戸徴収の実施 ④催告書及び電話による催告の強化 ⑤滞納処分の強化 ⑥滞納整理システムの活用 ⑦徴収体制の強化 ⑧滞納整理指導官の活用 ⑨動産・不動産公売の実施 ⑩住民税特別徴収の推進	・日曜窓口の設置(来庁者143人) ・夜間徴収(634件) ・催告書の発送(948件) ・市外徴収(65件) ・滞納処分(預貯金446件、所得税還付金34件、給与2件、不動産差押13件等) ・家宅捜索(3件) ・インターネット公売実施(落札2点) ・市不動産公売会の実施 ・競売事案等への交付要求による配当金(8件) ・多重債務者の債務整理相談(2件)	2,800	13,619	目標達成	税務課	①
2.4.2 料金等の徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化	・所管課において、夜間・臨戸徴収の強化、催告書・電話による催告の強化、口座振替の推進 ・公共下水道事業特別会計が令和2年4月から地方公営企業会計へ移行	345	15	目標額未達成	都市計画課 上下水道課 税務課	②
2.4.3 使用料・手数料の見直し検討	①見直し(原価相当分含む)の検討	・R1.10月より8%から10%への消費税率改正に伴い、使用料・手数料について改定を行ったところであり、R2年度については、改定後の現状把握を行っているところである	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会	④
2.4.4 市有財産の有効活用	①普通財産の処分価格の検討 ②公売等による処分 ③行政財産から普通財産への所管替えの検討 ④基金の運用等の検討	・市有地の処分 ・袴田2006-3 1筆 163.00㎡ 1,000,000円 ・照島5972-4 1筆 9.21㎡ 87,495円 ・生福10135-4 1筆 495.01㎡ 827,373円 ・八房938-2外 2筆 359.00㎡ 2,900,000円 合計 4,814,868円 ・湊地区の市有地については、5月20日から販売価格を約10%値下げ	7,000	4,815	目標額未達成	財政基盤等 改善部会	③
2.4.5 企業誘致の促進	①企業誘致の取組の推進	・西薩中核工業団地へ田島板金(株)、プリマハム(株)、(株)エルスと立地協定・定期借地権設定を行った。また、ヒガシマル(株)と立地協定を行った ・(株)味甘が旧串木野給食センターを活用した菓子類製造工場としての活用を検討	—	—	概ね計画どおり	政策課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.6 ふるさと納税制度の 活用	①特産品のPR ②効果検証・見直し	・ふるさと納税各種サイトを通したPR ・魅力ある返礼品の開発 ・マイナンバー読み取りバーコードリーダーの活用 寄附申込件数 163,351件 (前年比 73,289件) 寄附申込額 2,006,752千円 (前年比 633,426千円)	40,000	892,991	目標達成	財政課 食のまち推 進課	④

2.5 民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.5.1 民間委託の推進	①対象事務事業の把握及び検証 ②先進地の委託状況の把握 ③民間委託の検討	・令和2年度から「一般ごみ(可燃ごみ)収集業務」と「学校給食センターの調理配送業務」の民間委託を行った	—	—	概ね計画どおり	市民サービ ス向上部会	—
2.5.2 指定管理者制度の見 直し検討	①効果検証・見直し	・更新予定施設について、次期も指定管理を行うか、課題整理も含めて検討を行った	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会 経営改革課	⑦

2.6 地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.6.1 土地開発公社分譲地 の販売促進	①市広報紙及びHP等への掲載 ②県宅建協会との協定 ③ハウスメーカーへの情報提供 ④戸別チラシの投げ入れ (市内・外の借家住宅)	・小城団地2区画売却 275.11㎡ 5,422,038円 292.85㎡ 5,132,000円 ・ウッドタウン団地1区画売却 278.71㎡ 4,615,000円 合計 15,169,038円 ・基準値、路線価の下落率に基づき分譲価格を10月1日から値下げ	(15,000)	(15,169)	目標達成	財政課	⑦
2.6.2 水道事業の経営健全 化の推進	①使用料の改定 ②維持管理費の縮減 ③水道使用料の徴収率の向上	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い市民生活支援として基本料金減免(4ヵ月分)を実施した ・市民の利便性向上のため、R3.4月から開始するコンビニ納付の準備を行った ・毎月、督促及び催告書(督促年間2,151件、催告年間912件)を送付し、月末に停水処分の該当者宅を訪問し、年間74件の停水を実施した	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	⑦

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

3.1 市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行 推進 ②接遇研修等の実施 ③市民サービスアンケート調査 の実施	・接遇マニュアルの履行推進を全職員に周知した ・新規採用職員研修において、接遇研修を行った ・接遇の根幹である「人権」についての職員研修を11月に実施した ・来庁者に対し、職員の接遇に関するアンケートを9月から1月まで 実施後、全職員に周知し、さらなる向上を図った	—	—	概ね計画どおり	総務課 市民サービ ス向上部会	—
3.1.2 窓口業務等公共サー ビスの検証・見直し	①フロアマネージャー設置 ②繁忙期の休日窓口設置 ③窓口業務の民間委託の検討	・フロアマネージャーの設置 4月1日(水)～3日(金)の3日間、串木野庁舎にてにおいて実施 (案内件数78件) ・繁忙期の休日窓口の設置 4月4日(土)、5日(日)及び3月27日(土)、28日(日)串木野庁舎 1階 窓口で実施(取扱件数311件)	—	—	概ね計画どおり	市民サービ ス向上部会	—

3.2 市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	2年度目標額 (千円)	2年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.2.1 まちづくり協議会によ る地域活動への支援	①地区担当職員による支援の充 実 ②まちづくり協議会への補助制 度による支援の充実	・まちづくり計画書の見直しを行った地区が2地区あり、地区担当職 員も積極的に関わった ・まちづくり協議会への財政支援として、ソフト事業16地区25事業、 ハード事業6地区6事業に対し、補助を実施した	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防 災課	—
3.2.2 地域内分権の推進	①地区への移譲事務、移譲財源 の検討(交流センター・都市公園 等のまち協への指定管理等) ②自治基本条例の運用・推進審 議会の開催	・交流センターの指定管理については、11施設の指定を行った(10ま ち協+土川公民館) ・都市公園等の指定管理について、現在、野平地区、大原地区、中 央地区、荒川地区、羽島地区、川上地区が受託している ・自治基本条例推進審議会を開催し、市民に分かりやすい広報の あり方について審議した ・まちづくり計画については、2地区が見直しを行った(中央・川上)	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防 災課	—